

第111回通常会員総会決議

平成22年3月18日
日本商工会議所

わが国経済は、緩やかな回復過程にあるものの、大幅な需要不足によるデフレの深刻化など依然として予断を許さない。特に、地域の雇用を必死に支える中小企業は、「仕事がなく、売上がたたない」厳しい状況に追い込まれている。

早期の景気回復には、まずは、有効需要を創出し、デフレを克服する政策の実行が喫緊の課題である。このため、難局を切り拓く企業家精神を一層発揮させるよう、21年度緊急経済対策および年度内成立が確定した平成22年度予算の前倒し執行が急務である。

同時に、新成長戦略(基本方針)の具体的な策定にあたっては、地域の声をはじめ国民の意見・要望を踏まえ、「需要面と供給面のバランスのとれた戦略」とすることを基本に、長期的な財政健全化への道筋を含めて、総合的に議論のうえ策定し、その着実な実行を通して持続的成長を実現していくことが重要と考える。

日本商工会議所は、138万会員を擁する全国515の商工会議所が参集した会員総会において、以下の「総会決議」を取りまとめた。

政府・国会におかれては、デフレの早期脱却と、名目3%成長・実質2%の成長戦略を確実にしていくため、下記の諸課題に迅速かつ果敢に取り組み、実現されることを強く要望する。

記

1. 景気の早期回復と2年以内のデフレ克服を

デフレからの完全脱却を2年以内を実現する重点戦略を策定・実行すること。
「富」と「雇用」を創出する民間企業の活力を引出す政策を大胆に実行すること。

2. 科学技術とものづくりに重点投資を

科学技術立国の実現のため、研究開発投資を官民あわせてGDP比4%以上とすること。
国際的に活躍できる人材や高度な人材を戦略的に創出するため、総合的な教育システムを社会総がかりで推進すること。
従来にない画期的なインセンティブによる「創業・第二創業」の増加を促進すること。
ものづくり産業の強化のため、「研究開発」「国際標準化」「中小企業の知財活用」などの政策を戦略化すること。

3. 成長産業の徹底支援を

農業・環境・健康分野などへの重点投資等により、成長産業化を強力に推進すること。
環境分野での市場化への支援と海外市場をにらんだ国際標準化を推進すること。
消費者視点を重視した「売れるモノづくり」を实践する農商工連携を加速し、農業の「競争力」、「産業化」を徹底して推進すること。

4. グリーン公共投資で地域活性化を

地球温暖化対策(グリーン化)と地域活性化の双方に好影響をもたらす真に必要な公共投資を着実に実施すること。
交流人口の拡大や地域資源の活用などによる観光振興とまちづくりを強力に推し進めること。

5. アジア諸国の成長を日本の成長へ

アジア諸国とともに成長する産業構造を構築し、経済連携強化を大胆に進めて行くこと。
競争力強化に資する国際拠点空港やスーパー中枢港湾などのインフラ整備を戦略的に進めること。
中小・中堅企業の輸出や海外展開への取組みを大胆に支援し、国内の雇用や研究開発につなげる好循環を構築すること。

以上